

## 民有地の除染対策を求める決議

市は福島第一原子力発電所事故に起因する放射能問題に対して、市民の不安を払拭するため、公共施設の除染を積極的に進めるなど、一定の評価を得ている。

しかしながら、現在、公共施設の除染については国において一部財政措置がなされているが、民有地の除染については自治体が直接的に実施した場合のみであり、かつ補助対象となる除染作業項目が限定的であるなど、十分な内容とはなっていない。

放射能除染に対する補償は東京電力株式会社が負うべきことは論を待たないところではあるが、東京電力株式会社においてはいまだ受け付ける体制が整っていないのが現状である。

執行部においては、民有地を含めた除染費用及び個人が民有地の除染を行った費用について補償するように、東京電力株式会社に対して積極的に働きかけるよう強く要望する。

以上、決議する。

平成24年 9月28日

千葉県柏市議会